
【特集】軍都広島における在日朝鮮人と日本社会

——植民地支配・戦争・冷戦のなかを生きる（1）

特集にあたって

愼 蒼 宇

2024年、核兵器の非人道性と廃絶を訴えてきた日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞したことは記憶に新しい。長崎とともに広島は原爆を投下された戦争被害の地として大きな歴史的特殊性を有する。

他方で、広島は歴史的に大きな軍事的役割を担った地域でもある。近世において、広島藩は幕藩体制下で「中国地方の要」、福山藩は「西国の鎮衛」としての役割を負っていたが、広島は近代国家成立後も、特にアジア諸国を意識した軍事、政治、経済上の「要」として、形を変えながら存続していった。「軍事県広島」といわれるほど軍事・戦争と深い関わりを持った広島は、陸軍第5師団と呉鎮守府という、陸海軍の拠点を持つ軍都であり、日清戦争時には大本営が置かれ、さらに日露戦争以降、山陽鉄道と宇品港を有する広島は日本軍隊をアジアに派遣するうえでの中心的な派兵基地、兵站基地となった。義和団戦争、シベリア出兵にも第5師団は参加しており、「15年戦争」の時期においても、日中戦争、北部仏印進駐、太平洋戦争（マレー侵攻、シンガポール、フィリピンなど）に参加している。

さらに、広島は「移民県」とも呼ばれる。西部地方を中心に、近世から出稼ぎが多く、近代も九州の炭坑、関西の紡績工場や、植民地朝鮮・台湾・関東州への移民も増大していった。朝鮮人が移入してきた地域である。

こうした広島の在日朝鮮人と日本国家・社会との関係に関する研究は、三菱重工業広島造船所、高碕ダムほか多数の軍事・インフラ施設工事への戦時強制労働動員や、それと関連する広島の原爆被害者（陝川出身者が多い）に関する研究が中心であり、ここには大きな成果がある。しかし、広島への朝鮮人の移動と人口、就業、生活をめぐる状況や運動の展開、広島の官民との関わりについての長期的視座に立った通時的な分析や、広島の市町村レベルでの朝鮮人の移出入に関する研究は極めて少ないのが現状である。なお、この点については、本特集の拙稿「植民地期広島における在日朝鮮人の人口、就業、生活——1920年代を中心に」で整理しているので参照されたい。

筆者は以前、宮本正明、檜皮瑞樹、鄭栄桓とともに、『大原社会問題研究所雑誌』第706号（2017年8月）に「特集 近現代の対馬における朝鮮人と現地社会——植民地支配・冷戦下の「境界」の性格を問い直す」を組んだことがある。それ以来、瀬戸内の島嶼・沿岸の朝鮮人の移動と人口、就業状況、社会の形成、日本社会との関係について研究を重ねてきた。そこで得た方法や資料をもとに、瀬戸内の中核的な都市となる広島について、長期的視座に立った、市町村レベルでの実証的な

研究成果を本特集では示したい。

とくに注目するのが三つの資料である。一つ目が寄留関係資料である。本特集の檜皮論文に詳細な説明があるように、戦前期の日本では、本籍地を90日以上離れて居住する者は寄留者として位置付けられ、居住地（寄留地）において寄留届を提出することが義務付けられた。寄留制度は人々の居住や移動を把握することを目的に整備・運用され、戸籍制度とともに国家による人口動態や居住を把握するための両輪をなした制度であった。しかし、日本近代史においても寄留制度に着目した実証研究はあまり多くない。かつ、在日朝鮮人史については、旧役場文書を活用して日本の戦時期・敗戦後の特定地域における朝鮮人の移動や在留について分析した研究成果が蓄積されつつある一方で、志願兵制度・徴兵制実施と戸籍・寄留制度とのあいだに密接な関係があることが指摘されながらも、実際の寄留関係資料を用いて分析した研究はほとんど見当たらないのが現状である。本特集では、檜皮瑞樹論文、宮本正明論文が広島市公文書館所蔵旧役場文書のなかで安佐郡大林村、同郡狩小川村、同郡戸山村、安芸郡温品村、同郡戸坂村、佐伯郡砂谷村役場文書、とくに戸坂村役場文書の寄留関係資料を用いており、大変画期的である。

二つ目は、広島県立文書館に所蔵されている広島県総務部地方課作成の文書綴『特別調査一件』である。これは鄭栄桓論文で詳しく説明されているように、法務府特別審査局の指示に基づいて広島県及び市、地方事務所が行った調査報告の文書群である。調査対象は共産主義運動、平和運動、学生運動、右翼運動など特審局が監視対象としたあらゆる社会運動に及び、『特別調査一件（4）』の第11冊及び第12冊には、1950年12月から1952年3月に至る朝鮮人運動に関する情報が収録されている。この特別調査資料を用いながら、戦後広島における在日朝鮮人の運動の復元を試みたのが鄭栄桓論文である。

三つ目は、広島県の戦前の郷土新聞である。愼蒼宇論文に詳しい説明があるように、広島の強制連行を調査する会監修・制作の「広島県在留朝鮮人4941件関係新聞データベース：1910～1945」には、『中国新聞』『芸備日日新聞』『芸南時報』『呉新聞』『呉日日新聞』『呉公論』『大阪朝日新聞広島版』『大阪朝日新聞朝鮮版』の広島在留朝鮮人関係の新聞記事が4,941件収録されている。新聞記事には記事を叙述した記者や新聞社、それらを取り巻く社会、国家権力による複合的なバイアスがかかっているが、それでも広島在留朝鮮人の動向や日本社会・官憲との関わりに接近する材料が多く揃っている。この膨大な「断片」を整理することで、これまでの研究で明らかにできなかった諸事実に近づくことが大きな目的である。

以上、三つの資料分析を中心に据えつつ、戦前1910年代から戦後1950年代にかけての広島における在日朝鮮人の移動と人口、就業状況、社会形成や運動の展開、広島の官民との関わりについて、4本の論文からアプローチを試みたい。

愼蒼宇論文が対象とする時期は主に1920年代である。具体的には、1910年代の動向も押さえつつ、国勢調査等や広島の郷土新聞をもとに、(1) 1920年代における植民地期における朝鮮人の来往とその就業形態・生活状況、(2) 当該時期における在広朝鮮人と日本社会の関係、という二つの課題を明らかにする。とくに、関東大震災時の流言とメディアとの関わり、広島の社会への影響について分析し、広島でいつ在日朝鮮人に対し、「潜在的恐怖感」を伴う蔑視が形成されるようになっていくのかを考察している。

檜皮論文と宮本論文は、ともに広島市公文書館所蔵の旧役場文書のなかの寄留関係資料をもとにした研究である。檜皮論文は、明治以降の寄留制度の変遷を追いながら在日朝鮮人と寄留制度との関係について考察するとともに、一斉調査（1943年2月の「内地及樺太在住朝鮮人」を対象とした第一次調査と、1945年2月の「内地在住朝鮮同胞第二次一斉調査」のこと）を中心とした戸籍・寄留の整備の実施過程を明らかにするとともに、日本国内における朝鮮人への徴兵制実施の過程を、地域社会との関わりから考察している。

宮本論文は広島県の一村落（戸坂村）を対象に、1930年代の広島在留朝鮮人をめぐる動向を踏まえつつ、アジア・太平洋戦争末期における朝鮮人の在留状況を検討してその一端を明らかにしている。そのなかで檜皮論文と同様、戸坂村役場文書の『朝鮮人戸籍寄留ニ関スル書類一件 昭和18年1月』を用いているが、檜皮論文が第一次・第二次調査の事務処理や、調査を起点とした戸籍・寄留の整備とその実態に重点を置くのに対し、宮本論文は第一次・第二次調査の調査結果そのものを検討の中心に据えているところに特徴がある。

鄭栄桓論文の課題は、朝鮮戦争期の広島における在日朝鮮人運動について広島県総務部地方課『特別調査一件』を用いて明らかにするところにある。この史料を軸に、あわせてGHQ/SCAP文書や日本共産党国際派の機関紙『民族の星』を活用することで、これまでの研究史の空白を埋め、朝鮮戦争期の広島における在日朝鮮人の反戦平和運動、生活権防衛、そして民族教育運動の実態を明らかにしている。

なお、本特集は科学研究費基盤研究（C）「瀬戸内の島嶼・沿岸の朝鮮人社会に関する総合的研究——19世紀末～1950年代」（研究代表者愼蒼宇：2016/04/01-2019/03/31）、同基盤研究（C）「境界域をまたぐ朝鮮人の社会に関する総合的研究——朝鮮南部・玄界灘・瀬戸内を対象に」（研究代表者愼蒼宇：2019/04/01-2024/03/31）の研究成果でもあり、そのなかでの史料調査結果が反映されている。

なお、広島県の戦前の地図も【図1】に掲載した。諸論考を見るに当たって参照していただけると幸いである。

（しん・ちゃんう 法政大学社会学部教授）

広島県群市町村界図 (大正9年10月)

①瀬田市 ②安芸 ③中山 ④廿日市 ⑤安芸 ⑥可部 ⑦下北町 ⑧木ノ江 ⑨山梨
 ⑩今津 ⑪佐渡 ⑫神島 ⑬瀬戸 ⑭木之本 ⑮安芸 ⑯中津 ⑰下北
 ⑱上庄 ⑲成子 ⑳八尋 ㉑新市 ㉒新中 ㉓特光 ㉔光末

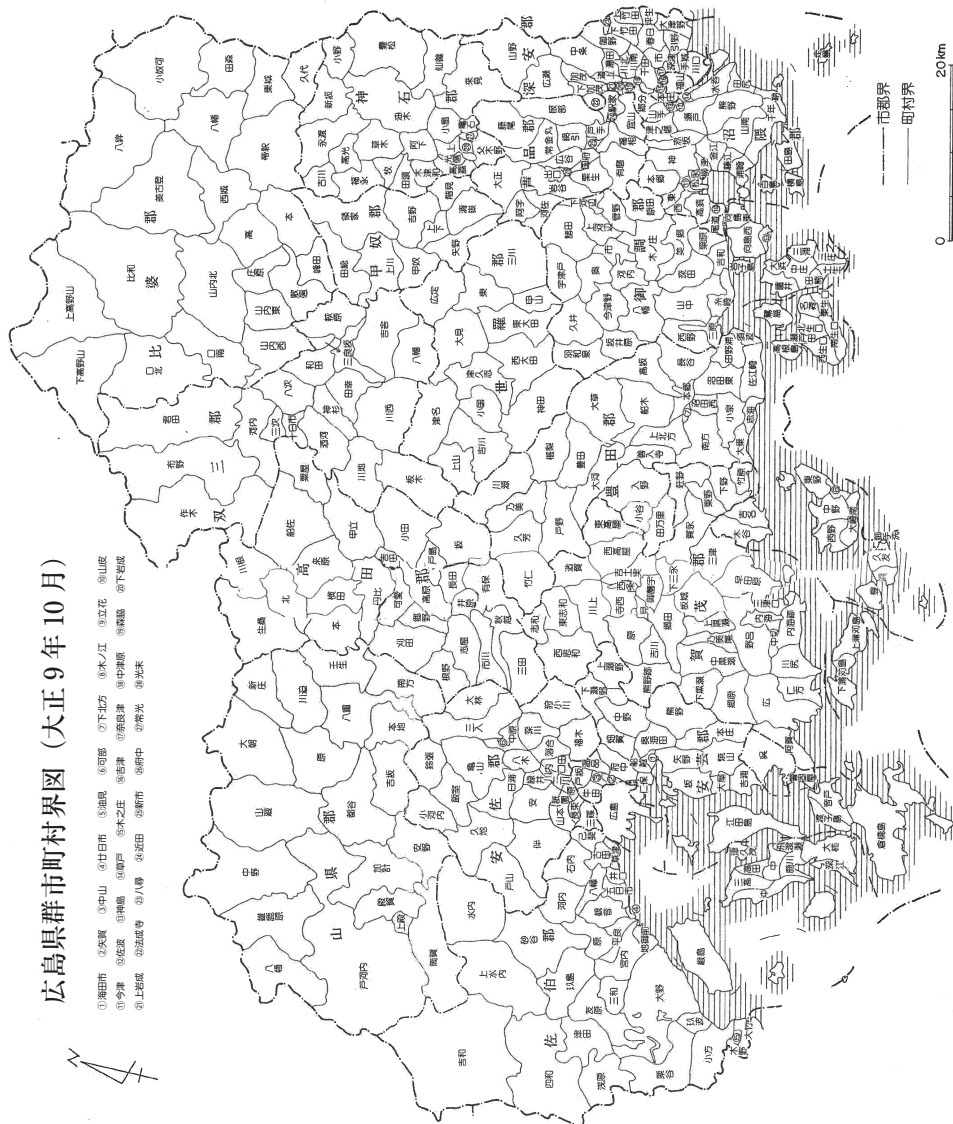


図1 1920年10月の広島県群市町村図

(出典：『広島県史 近代2』広島県, 1981年, 付表)